



SEIDANREN
生団連

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連ニュースレター Vol.111

生団連ニュースレターでは、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、様々な活動に取り組む生団連の最新情報を皆様にお伝えしています。

「2026年度定時総会」開催

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は6月11日（木）ホテルニューオータニにて、「2026年度 定時総会・記念特別対談、および記念パーティー」を開催いたしました。定時総会・記念特別対談はオンラインも含めて、約400名、パーティーには800名以上にご参加いただき、盛況のうちに終わることができました。

定時総会

定時総会では、会長代行、副会長および常任理事の選任、2026年度活動計画、九州生団連の発足についてなど、議案のすべてが満場一致で決議されました。



記者会見

生団連10年ビジョンに基づいた宣言で、阿南会長より2035年に向けて、「事業者と生活者の信頼と協働」をさらに強め、『くらしの安全保障』の実現に取り組んでいくことを発表されました。



記念パーティー

記念パーティーの冒頭には、阿南会長より挨拶を行いました。続いてご来賓を代表して、鈴木俊一自由民主党幹事長、中司宏日本維新の会幹事長、玉木雄一郎国民民主党代表、小川淳也中道改革連合代表、水岡俊一立憲民主党代表、竹谷とし子公明党代表、神谷宗弊参政党代表、安野貴博チームみらい党首より暖かいご祝辞を頂戴しました。



自由民主党
鈴木幹事長



日本維新の会
中司幹事長



国民民主党
玉木代表



中道改革連合
小川代表



立憲民主党
水岡代表



公明党
竹谷代表



参政党
神谷代表



チームみらい
安野党首



生団連会長
阿南 久

生団連が描く『信頼と協働でつくる未来』

生団連設立15周年を記念してチームみらい党首 安野貴博様をお迎えし、日本経済新聞社 覧具雄仁様の進行のもと阿南会長、浜田会長代行、村田会長代行と対談を実施、生団連の特徴である企業と消費者が一体となった活発な議論がなされました。



写真左から、
 覧具 雄人様（モデレーター、日本経済新聞社編集委員兼論説委員）
 安野 貴博様（チームみらい党首）
 阿南 久（生団連会長、一般社団法人消費者市民社会をつくる会代表理事）
 村田 善郎（生団連会長代行、株式会社高島屋 代表取締役社長）
 浜田 晋吾（生団連会長代行、株式会社ニッスイ 代表取締役会長）

揺らぐ信頼の時代、「信頼と協働」の見直しへ

～【第1部】世界の変化がもたらす、くらしの変化 ー揺らぐ信頼の中で、「信頼と協働」をどう築くかー
 世界情勢の変化や物価高騰、情報の氾濫により、生活者が何を信じて良いか判断しづらく「信頼が揺れている時代」になっていることを共有、改めて「信頼と協働」の大切さを問い直すことで対談がスタートしました。

阿南会長から、食材の入手や電力の安定供給といった「見えないインフラ」が当たり前でなくなっている感覚を、消費者相談の現場で起きている具体的な不具合よりも情報の正誤が判断できない「つかみどころのない不安」が増していることを指摘されました。

安野党首は、生活者はAIによるフェイク情報の台頭で高いリテラシーが求められている一方で、直近のナフサや米価格などサプライチェーンの全体像が見えないことへの不安を例に、「システム全体が大きく複雑で全体像が見えない不安」が政府・行政システムへの信頼が失われつつあることを示唆、「信頼が足りないがゆえに生じている問題がたくさんある」とし、テクノロジーを用いて情報の流れをデザインし生活者と政府の間で「協働(コラボレーション)」による情報のやり取りを行うことが、信頼回復の鍵になると主張しました。

村田会長代行は、コロナ禍以降の消費者行動の変化として「価格に対する価値への不信感」が高まっていると指摘されました。これは「輪郭のない不安」が購買行動に表れているとし、こうした不信感の蓄積が社会全体の信頼の揺らぎにつながっていると述べました。

浜田会長代行は、政府がナフサ供給不安の対応を例に挙げ、政府が十分な説明をせず「足りている」と言い続ける姿勢が、かえって国民の不安を招いていると指摘。情報の透明性を確保した上で、その先にどう対応するかという議論こそが信頼の構築につながると述べました。

生団連の重点課題について、安野党首の視点で議論

～【第2部】AIを活用した生団連の重点課題の解決と信頼・協働の土台づくり～

生団連が取り組む3つの重点課題に対し、AIやテクノロジーをどう活用すべきか議論が展開されました。AIは情報の「見える化」を実現するのみならず、「わかる化」することで、国民の納得感を引き出す強力なツールとして位置づけられるとの意見を前提に、議論が展開されました。

■ 国家財政の見える化

安野党首は、チームみらいがAIを活用した「みらいまる見え政治資金」を開発し、UX（ユーザー体験）を重視したオープンソースの仕組みで提供していることを紹介。単に「見える」データ公開（PDF等）ではなく、誰でも検索・理解できる「わかる」形での公開と、リアルタイムに近い頻度での更新の重要性を説明しました。

それに対し阿南会長は、国家財政を「わが家の財布」と重ね合わせて見る視点の重要性を提唱、国家の予算・決算を生活実感が伴う形で理解できれば、生活者が意思決定に参画し、判断する力を持つことができると述べました。

■ 生活者としての外国人の受入れ体制の構築

浜田会長代行は、職場では外国人従業員がうまく溶け込んでいる一方、現場での「言葉の壁」やゴミ出し等の生活ルールの齟齬が、双方の戸惑いを生んでいる現状から社会生活の場での課題が残ると指摘し、人口減少が進む中で外国人との共生がますます重要になると述べました。

それに対し安野党首は「外国人問題」と一括りにせず個別課題ごとに解像度高く向き合うべきと主張。AIによる多言語翻訳は、情報の障壁を打破する有効な手段であることを説明しました。一方で、AIの進化による「AI失業（自動運転によるドライバー需要の変化やホワイトカラーの職務変容）」という負の側面を指摘し、業界や地域ごとに人手不足と人手余剰がモザイク状に生まれる中、労働移動を円滑化することが重要な政策課題になると指摘しました。

■ エネルギー問題

村田会長代行は、価格・安全・環境・安定供給（S+3E）の4要素がトレードオフの関係で複雑に絡み合っていることに加え、将来世代への責任であるバックエンド問題（使用済み核燃料の処分）について、国民が正しく理解した上で議論できる場づくりの必要性を強調しました。

安野党首は、AIが電力を大量消費する「原因」となり現行のエネルギー基本計画がその変化に対応できていないとの危機感を示した一方で、核融合などのエネルギー科学を高速化させる「解決策」にもなり得るという二面性を指摘しました。その上で、エネルギーとAIを一体で議論していく必要があると語りました。

人による意思決定が重要

～【第3部】人による意思決定と「信頼と協働」で新しい支え方をつくる～

台湾のテクノロジー（AI）活用の事例とともに、テクノロジーが情報を整理した後の「責任」の所在や人間の役割について議論が交わされました。

安野党首より、AIを活用した台湾の行政プラットフォーム「ジョイン」が紹介されました。「ジョイン」は、5,000人以上の賛同が集まった提案を政府が検討する仕組みで、10年で約250本の法案が検討対象となり、その多くが実際に法案化された実例から、AIが大勢の人にインタビューし意見を集約して国会での議論に活かす「みらいAIインタビュー」など、今までにない情報の流れ方を設計することで、より多くの声をきめ細かく、広く、深く拾い上げることができると強調しました。ただし「AIは責任を取れない」という原則を断言。AIは情報を整理し選択肢を提示できるが、リスクを取り、結果に責任を負って決断を下すのは、常に人間の役割であり、それが社会の信頼に繋がると主張しました。

浜田会長代行は、AIは武器にも凶器にもなり得ると警鐘を鳴らし、人間が自ら考えることをやめない「リテラシー」と「自分で考える意識」の重要性を強調。村田会長代行はAIを活用し、お客様の声をよりの確にサービス改善につなげていきたいと述べました。



覧具編集委員



安野党首



阿南会長



浜田会長代行



村田会長代行

ニュースレター

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 広報部：長谷川・河野(コノ)・金川(カガリ)・鈴木

TEL:03-6264-9851 FAX:03-6264-9852 ✉jimu@seidanren.jp

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 日本橋人形町プレイス4階 URL: <https://www.seidanren.jp/>



▲重点課題
詳細はこちら